

《ケーススタディーを交え、法律知識と実務のポイントを1日でマスター》

従業員の健康管理と懲戒処分をめぐる実務対応

[第一部：「健康管理編」、第二部：「懲戒処分編」/どちらか一方のみの受講も可能です]

◆開催要領◆

- 日時● 2016年 8月 31日(水) 10:00~16:00
(第一部：10:00~12:30 / 第二部：13:30~16:00)
- 会場● 企業研究会 セミナールーム(東京 麹町)

◆講師◆

石寄・山中総合法律事務所代表パートナー 弁護士 山中 健児 氏

【ご略歴】

1994年 司法試験合格
 1996年 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
 1998年 司法修習終了(50期)、弁護士登録(第一東京弁護士会)、石寄信憲法律事務所入所
 2007年8月 パートナー就任
 2013年1月 代表パートナー就任
 現在 専修大学法科大学院客員教授、大阪大学大学院高等司法研究科招へい教授、
 中央大学大学院戦略経営研究科(ビジネススクール)客員教授、日弁連労働法制委員会委員

※主に人事労務、会社法を中心とする企業法務を専門として顧問先企業のアドバイスや法廷活動などを行っているほか、企業や団体のコンプライアンス委員会の委員や各種公開セミナー、企業内研修の講師としても活躍中である。

【主な著書】

- 『労働関係ADRに必要な「民法」を学ぶ』(日本法令)
- 『事例式 人事労務トラブル防止の手引き』(新日本法規出版・共著)
- 『兼務役員ハンドブック』(産労研究所・共著)
- 『人事労務・転籍援助施策マニュアル』(産労研究所・共著)
- 『混成職場の人事管理と法律知識Q&A』(産労研究所・共著)
- 『Q&A 労働法実務シリーズ8 派遣・パート・臨時雇用・契約社員(第3版)』(中央経済社・共著)
- 『出張・外勤者管理ハンドブック』(産労総合研究所、共著)
- 『現代労務管理要覧』(新日本法規、共著)
- 『Q&A 人事労務管理規程変更マニュアル』(新日本法規、編集代表)
- 『弁護士専門研修講座 労働環境の多様化と法的対応 労働法の知識と実務Ⅲ』(ぎょうせい、共著)

- * 申込書にご記入いただいた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 講師に質問や相談がございましたら、事前受付いたします。個別に、または講演中でお答えいたします。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

●受講料● 1名

〈税込、資料代込/両部ご参加の場合のみ昼食代込〉

第一部・第二部両方受講

正会員	39,960円 本体価格37,000円	一般	43,200円 本体価格40,000円
-----	------------------------	----	------------------------

※お願い：当日のご都合で、実務編のみのご参加になった場合でも料金のご変更できませんのでご了承ください。

どちらか一方のみ受講

正会員	25,920円 本体価格24,000円	一般	29,160円 本体価格27,000円
-----	------------------------	----	------------------------

- ◆申込書に所定事項ご記入の上、FAXまたはE-mailにて下記担当者宛にお送り下さい。開催1週間前までに受講・票請求書をお送りします。
- * 最少催行人数に満たない場合は、中止させていただく場合もあります。
- * 会員企業一覧は当会ホームページで確認頂けます(<http://www.bri.or.jp>)
- * お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでお申込者をご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いします。

●申込先● 一般社団法人 企業研究会 担当 田中

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F
 TEL:03-5215-3516 FAX:03-5215-0951
 E-mail: a-tanaka@bri.or.jp

【申込書送付先】 FAX. 03-5215-0951

※FAX番号のお間違いにご注意下さい。 ※当会ホームページからお申込できます。

161326-0503	従業員の健康管理と懲戒処分をめぐる実務対応(2016.08.31)		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
E-mail			
申込内容	<input type="checkbox"/> 第一部・第二部 両部受講 <input type="checkbox"/> 第一部のみ受講 <input type="checkbox"/> 第二部のみ受講		

(※詳細は裏面をご参照ください。)

従業員の健康管理と懲戒処分をめぐる実務対応

● プログラム ●

◆講師 石寄・山中総合法律事務所代表パートナー 弁護士 山中 健児 氏

【第一部・健康管理編】 10:00~12:30

《開催にあたって》

近時、従業員の健康管理は、ますます重要なテーマになっています。特にメンタルヘルス不調者については再発や長期化のケースもあり企業の人事担当者にとっても、頭を悩ませる問題となっています。午前の部では、従業員の健康管理について基本となる法律知識と実務対応のポイントを、ケーススタディーを交えながら解説致します。

1. 従業員に生じた健康被害とその救済制度

- (1) 労災補償制度の概要
- (2) 労災補償制度と安全配慮義務の関係
- (3) 安全配慮義務の実践にあたってのポイント
- (4) 労働災害と私傷病休職の違い
- (5) 基本となる最高裁判例と近時の裁判例の傾向

2. 【ケーススタディー】 ～従業員の健康管理に関する法律問題

- 《ケース①》
体調不良を疑われる従業員がいる場合の対処法
- 《ケース②》
自身の疾病が労災であるとの主張がなされた場合
- 《ケース③》
「復職可能」との診断書が提出された場合の検討ポイント
- 《ケース④》
リハビリ就労を要求された場合の対応
- 《ケース⑤》
復職後に再発してしまった場合の対応 など

3. まとめと質疑応答

【第二部・懲戒処分編】 13:30~16:00

《開催にあたって》

金銭着服や情報漏えいなどの職場での不正行為や、ハラスメントや社内クレイマーなどの職場内のトラブルなどについては、企業は、職場秩序を維持するために適時かつ適切な懲戒処分を実施する必要があります。近時は、副業やSNSを利用した書き込みなどの私生活上の行動との関係が問題となるケースも生じています。午後の部では、従業員の懲戒処分について基本となる法律知識と実務対応のポイントを、ケーススタディーを交えながら、解説致します。

1. 懲戒処分の考え方と懲戒の種類

- (1) 懲戒権の根拠と種類
- (2) 懲戒処分を行う際の基本的ルール（不遡及の原則、二重処分の禁止、弁明の機会の付与等）
- (3) 基本となる最高裁判例と近時の裁判例の傾向

2. 【ケーススタディー】 ～従業員の懲戒処分に関する法律問題

- 《ケース①》
金銭着服
- 《ケース②》
会社情報の漏えい
- 《ケース③》
副業
- 《ケース④》
私生活での刑事事件（痴漢、飲酒運転、違法薬物等）
- 《ケース⑤》
職場のハラスメント（セクハラ・パワハラ）
- 《ケース⑥》
社内クレイマー
- 《ケース⑦》
SNSを利用した会社批判 など

3. まとめと質疑応答

※講師とご同業・ご同種の方のご参加はお受けしかねます。予めお含みおき下さい。